

## 非経済の楽しさ、日常教育と生業

経世済民が望めなくなったこの国で、これからは、市民自らが家族の暮らしや地域社会をいかに維持するかを自力で実現せねばならないのでしょうか。環境学習原論の情理から、世間の民意では非経済である生業の再生、社会的共通資本（コモンズ）の再蓄積の大切さを提案します。社会的共通資本は経済学では次のように定義されています。①大気、森林、河川、水、土壌などの自然環境、②道路、交通機関、上下水道、電力・ガスなどの社会的インフラストラクチャー、および③教育、医療、司法、金融制度などの制度資本を重要な構成要素としています（宇沢弘文 2000）。特に、農業は自然・文化的環境などの社会的共通資本を保持するものとして評価されています。

ただし、資本にならないコモンズは社会的共通財とする方が良いと思います（柄谷行人 2015）。昨今、世界中で頻発する自然災害や人為災害からの回復力（レジリエンス）を支えるのは、生業や社会的共通財だと考えるからです。生業は産業以前の不経済な仕事で、職業ではなく労賃はありません。それでも、非経済は楽しくも、日々の暮らしに必要で、家族と地域社会にとって大切な営みです。人類学の定義では主な生業は狩猟、採集、漁撈、牧畜、農耕、およびこれらの組み合わせです（G.P. Murdock 1959）。日本における最近の生業論では自然から資源を獲得する営み、百姓・村の成り立ちの基礎、および全体社会の構成要素として再検討が進んでいます（井原今朝男 2008）。

本来、教育あるいは学問の成果は社会的共通財であったはずですが、これも著しく商品化されて、教育は巨大な産業（学校教育は含まないで 3 兆円弱、2021 年）になっています。子どもの遊び、野球やサッカーさえも大人が大声をあげて指導しています。立派なユニフォームや道具で、これまたブランド商品でしょう。遊びは子供だけの集団で、少ない小遣いで自由に工夫してこそ面白いのです。読書や学習も自分の興味でしなければ楽しくなく、身につきません。

学校教育（公教育、フォーマル）は年齢によって構造化、階層的に構成された小学校から大学に至るまでの教育制度であり、学校外教育（ノンフォーマル）は学校教育枠組みの外で、特定の集団に対して一定の様式の学習を用意する、組織化・体系化された教育活動です。これらに対して、日常教育（インフォーマル）は日常的経験や環境との触れ合いから、知識、技術、態度、識見を獲得し蓄積する、生涯学習過程です。この国では、学校を巡る教育制度が強固で、日常教育において自然体験や生活体験をして、地域社会の構成員に成長する機会があまりに貧弱です。今日では、日々の必需品もコンビニエンス・ストアで用をすませば生活体験をしないですみます。子供の頃から地域社会における正統的周辺参加はなく、学校や会社通いで忙しく、本格的参加さえも少ないのでしょうか。

ホモ・サピエンス・ネアンデルターレンシスを 3 万年前に滅びに至らしめた残虐な人間ホモ・サピエンス・サピエンスも他のホモ属と同じようにいずれは滅びるのでしょうか（S. Mithen 1996）。それでも現在で、人間がなんとか滅びないようにするには文化的進化の向きを修正することです。生き物としての人間の進化到達点は新石器時代の狩猟採集民、日本列島では縄文後・晩期の人々でしょう。近未来、ホモ・デウス（神人、Y. N. Harari 2015）が AI を用いて、ホモ・サピエンスを過剰に自己家畜化して支配する世界は望みま

せん。この1万年余りの自己家畜化によって心の構造・機能の外部化が進み、脳容量は次第に縮小してきました。心の構造がヴァーチャルな外付言語知能へと収斂されて、他の諸知能は縮み上がってしまい、心は統合を失い、機能も衰微します。人間がホモ・ルーデンス（遊人、J. Huizinga 1938）に向かうように楽しく生業と趣味を中心に遊び、学び、自由に暮らせば、脳容量は再び大きくなるでしょう。

古代国が農業文明に抛り形成されて以来、とりわけ巨大都市に激増する人口が集中するようになってから、多くの人間は自然から乖離し、野外体験をほとんどせず、生業も失ってきました。第四紀人新世の大きな変曲点に差し掛かった先真文明の現代に、もし、希望があるとするのなら、生き物の真文明に向けて方向修正すべきです。過剰な便利を求めずに、定常社会に向けて着実にゆっくりと移行（トランジション）したいです。根底的な環境課題は莫大な人間、家畜、作物などの人口／個体数です。時間をかけて人口／個体数が減少すれば、感染症や飢餓の拡大を縮減させられます。エネルギー源や食料の奪い合いも、諍いも少なくできるでしょう。歴史的にみれば、戦争、災害、飢饉、感染症などが人口を制御してきました。家畜が感染症になれば何十万頭も殺処分していますが、人間の場合には文化的進化により、一度生まれた人々には人道的な基本的人権に依拠して、家畜にしているような残虐行為はしてはなりません。インドや中国の政府は政策的に家族計画で子供の数を減らすように強要しましたが、基本的人権に著しく反することで、個人の自由を奪い、人間を家畜のように生殖制御しようとして大失敗しました。個人の自由を原則に置いて基本的人権を保証しながら、人口を漸減していくには、時間がかかっても個人の自律的な人生に基づくほかないのです。

ヨーロッパで肉食が本格的に拡大したのも、石油利用も19世紀後半からで、ともに170年ほどの短い歴史にしか過ぎません。現在の経済社会を急激に変えることはできませんので、少しずつ定常社会に着実に移行していくように、日々の暮らしにおいて生業を取り戻して自給知足する（自分でやるDIY精神）ことです。ヨーロッパや東アジアでも人口の自然減は既に始まっているので、これを前提として受容し、新たな社会政策を検討、構想して、準備していく必要があるでしょう。現況を批判的に検討するとしても、原理主義的に全否定するのではなく、妥協的に部分肯定もしながら、着実な改善を蓄積していくことでしょう。革命、改革など急激な変化を唱道するのではなく、ゆっくり着実に移行することだと思います。

現在、選択すべきは、過剰な消費、便利を自律して求めず、時間をかけて生き物の文明へと移行するように方向修正をすることです。このために、個人（市民）が環境を深く学び、統合できる心の構造を再生し、心の機能を回復させるように、文化的進化の方向を修正してほしいです。社会的共通財としての教育のなかで、学校教育履歴（公教育）よりも日常教育（個人学習履歴）に重点を移し、楽しく暮らして自給知足すれば、人生における自己実現も達成できるでしょう。都市民に向けて、自然や生業、第一次産業などの現場において環境学習を支援する地場産業を主要な公共事業に加えることにより社会的共通財を充実させると、経世済民を越えて真文明への移行が始まるでしょう。